中教審教育振興計画特別部会における意見陳述 (要旨)

平成19年12月5日

全国中小企業団体中央会

専務理事 市川 隆治

学校教育での中小企業に関する教育の充実を

フリーターやニートの増加が大きな社会問題となっており、若者の雇用自立、人間力の強化が我が国の喫緊の課題となっている中で、若者の職業意識や勤労意欲を育むためのキャリア教育の推進や職業教育の充実が、健全な社会人・産業人を育成する上で重要となっている。

このキャリア教育や職業教育においては、とりわけ、我が国企業数の99.7%を占め、雇用の7割を担い、若者の就業の主たる受け皿となつて地域社会や産業基盤を支え、我が国経済の活力の源泉となっている重要な存在である「中小企業」への認識・理解・関心を高める教育が、地域振興・活性化を図る上で、極めて重要になってきている。

最近、ようやく小中高大の各教育段階において、こうした中小企業に関する教育を充実強化する動きが徐々に出てきているが、今後も、国の方針として、若者が中小企業とふれあう教育を重視し、その推進を図るべきである。

中小企業とふれあう実践的・体験的教育の推進を

若者が、身近な中小企業にもっと注目し、中小企業とふれあい、関心を持ち、理解を深めることを通じて、働くことの大切さや自己実現の素晴らしさを知り、中小企業や地域産業、ひいては我が国経済社会を支える人材に育てて欲しいというのが我々中小企業の願いであり、その実現なくしては地域の再生・振興も我が国経済の発展も望めない。

このため、今後さらに、小学校の段階からの職場見学、職場体験・インターンシップ、日本版デュアルシステムなどを通じて、地域の中小企業と出会い、ふれあい、働くことや仕事の喜び・素晴らしさを体験し、実践するキャリア教育を一層強力に推進すべきである。

創業・起業家を育成する教育の推進を

我が国においては、長期間、企業の開・廃業率の逆転が続いており、地域の再生・振興や雇用創出等の観点から、創業の促進が重要な課題となっている。

創業や起業を活発にするためには、広く国民の中での起業家精神の涵養を図り、起業家を生み出しやすい風土づくりを進めることが重要である。

このため、学校においても、自ら業を起こし経営者となる道も人生の素晴らしい選択であることを教え、創業・企業意欲を高める教育や、未来を切り開く力となるパイオニア精神やチャレンジ精神を育む教育も積極的に行っていくべきである。

中小企業に対する教師の認識・理解の強化を

中小企業への認識・理解・関心を高める教育や創業・起業家を育成する教育を推進し、成果を上げるためには、若者を教える教師自身も、実際の中小企業との出会い、ふれあい体験等を通じて、中小企業や創業・起業に対する認識・理解を深めることが極めて重要である。

このため、教師が十分な知識等を修得できるよう、教育の現場のみならず、教師の研修や再教育等の場においても、中小企業や創業・起業についての学習を実施すべきである。

中小企業組合の活用による、教育と地域中小企業との連携の強化を

今後、若者を地域の中小企業や地域産業の振興の担い手として育てていくためには、企業にも相応の役割が求められる。学校におけるインターンシップや日本版デュアルシステムなど体験活動等の実施には、中小企業の協力が欠かせない。一方、学校においても、地域の産業・中小企業の人材育成ニーズに応じた実践教育の実施が求められる。

このため、地域における中小企業と教育機関との連携・協力関係を強固なものにする仕組みづくりを早急に行うことが必要であり、その際は、事業協同組合等の中小企業組合を活用した、中小企業の共同での取組みを促進し、これを支援していくことが有効である。

専門高校で高度な職業人の育成を

我が国産業においては、少子高齢化や団塊世代の大量退職により、ものづくり等の技術・技能の承継が大きな課題となっており、実践的で高度な職業人の育成が急務となっている。

このため、職業教育の拠点としての専門高校の活性化を図るべきである。地域のニーズに応じたスペシャリストの育成に取り組む専門高校等や、専門高校と地域産業界の連携による専門的職業人の養成などを関係省庁が連携して積極的に支援すべきである。また、日本版デュアルシステム等を通じて、ものづくりなど実践的な教育への支援を強化すべきである。

以上